

臨時(通算34回)

総会資料

日 時 令和8年2月28日(土)
13:00～13:30

場 所 滋草学舎 木もれび

1. 開会
2. 理事長あいさつ
3. 議長選出
4. 資格審査
5. 議事録署名人の選出
6. 議事
第一号議案 定款の改正(案)
7. その他
8. 閉会

第一号議案 定款の改正(案)

1. 変更の内容

条項	現行	変更(案)
(名称) 第1条	この法人は、特定非営利活動法人自立生活センター遊TOピアという。	この法人は、NPO法人自立生活センター遊TOピアという。
(事務所) 第2条	この法人は、主たる事務所を埼玉県熊谷市中西1丁目1番1号に置く。	この法人は、主たる事務所を埼玉県熊谷市内に置く。
(事業の種類) 第5条	この法人は、第3条の目的を達成するため、次の特定非営利活動に係る事業を行なう。 (11) 地域活動支援センター事業	この法人は、第3条の目的を達成するため、次の特定非営利活動に係る事業を行なう。 地域活動支援センター事業(削除)

2. 変更の理由

第1条(名称)

法人設立当初(準備委員会含む)は、法人の名称の中に、アルファベットや符号の使用の制限があり、NPO法人(特定非営利活動法人の略称)が使用できなかったが、現在は平成14年の称号登記規則等の一部改正によって認められている。

現在まで、特段に名称の変更の必要性はなかったが、法人の主たる事務所の移転を機会に提案する。名称が簡略化されることにより、各事務手続きの負担軽減を図る。

第2条(事務所)

令和7年度通常総会において、当事者運動の担い手不足や利用者の減少による収入が減少し、2期連続赤字の状況を、地代や通信費を含む固定費の見直しを実施することで改善することが審議されたことを受けて、下表の移転を実施する。

移転に際しては、地代を削減しながらも、法人理念である「街の中での活動」を重視し、熊谷市中央に活動の牽引であるCIL事業部及びLSKを移転させ、同物件が手狭であることから、総務部及び生活サポート事業を熊谷市今井に移転する計画としている。

なお、移転後は、熊谷市中央で実施している自立体験室は休止とし、今井で行っている多目的スペースの貸し出しは継続する。

① 移転日

令和8年4月1日(水)

② 移転場所

移転場所	熊谷市中央 1-14(現自立体験室)	熊谷市今井 232-2(木もれび)
事業(所)	法人本部(CIL事業部) LSK(居宅介護) ※自立体験室は休止	法人本部(総務部) パ・マル(生活サポート) ※引き続き竹中氏共同運営
物件	46.2㎡ 借家	132.49㎡(962.97㎡) 持家

※竹中氏共同運営は、木もれび前所有者の竹中氏が行う自治会、市民団体や個人へ木もれびの多目的スペースを貸し出す活動。

第5条(事業の種類)

平成18年度、赤いスイートピー及びわんすてっぷ(現AKASUI)の心身障害者地域デイケア施設から障害福祉サービスへの移行計画について、地域活動支援センターも移行の対象となっていたため付記したが、同センターへは移行せず、今後も移行の実施はないため。

特定非営利活動法人自立生活センター遊TOピア定款（案）

第1章 総則

（名称）

第1条 この法人は、NPO法人自立生活センター遊TOピアという。

（事務所）

第2条 この法人は、主たる事務所を埼玉県熊谷市内に置く。

（目的）

第3条 この法人は、障害者及び高齢者の自立生活と社会参加を支援する事業を行い、障害者及び高齢者の自立生活を普及させ、障害者と健常者が共に生きる社会の実現に寄与することを目的とする。

（特定非営利活動の種類）

第4条 この法人は、次の種類の特定非営利活動を行う。

- (1) 保健、医療又は福祉の増進を図る活動
- (2) 社会教育の推進を図る活動
- (3) まちづくりの推進を図る活動
- (4) 人権の擁護又は平和の推進を図る活動
- (5) 男女共同参画社会の形成の促進を図る活動
- (6) 子どもの健全育成を図る活動

（事業の種類）

第5条 この法人は、第3条の目的を達成するため、次の特定非営利活動に係る事業を行なう。

- (1) 自立生活相談
- (2) ピア・カウンセリング事業
- (3) 自立生活プログラム事業
- (4) 介助派遣事業
- (5) 障害者の権利擁護活動
- (6) 福祉、教育、まちづくりへの啓発・提言事業
- (7) 就労及び生活・社会参加支援事業
- (8) 障害福祉サービス事業
- (9) 相談支援事業
- (10) 移動支援事業
- (11) 高齢者介護事業
- (12) その他、(1) から (11) の事業を達成するために必要な事業

第2章 会員

(会員の種類)

第6条 この法人の会員は、次の通りとし、正会員をもって特定非営利活動促進法上の社員とする。

- (1) 正会員 この法人の目的に賛同して入会した個人及び団体。
- (2) 賛助会員 この法人の目的に賛同して資金面で協力していただく個人及び団体。

(入会)

第7条 この法人は、入会に際して、特に条件を定めない。

(会費)

第8条 正会員及び賛助会員は、総会において別に定める会費を納入しなければならない。

(会員の資格の喪失)

第9条 正会員及び賛助会員が次の各号の一に該当する場合には、その資格を喪失する。

- (1) 本人から退会の申し出があったとき
- (2) 本人が死亡し、又は会員である団体が消滅したとき
- (3) 継続して2年以上会費を滞納したとき
- (4) 除名されたとき

(退会)

第10条 正会員は、退会しようとするときは、理事長にその旨を文書で提出して任意に退会することができる。

2 賛助会員は、退会しようとするときは、その旨を理事長に口頭で伝えるか、文書で提出して任意に退会することができる。

(除名)

第11条 会員が次のいずれかに該当するときは、総会において正会員総数の3分の2以上の同意により会員を除名することができる。この場合、その会員に対し、議決の前に弁明の機会を与えなければならない。

- (1) 法令、定款等に違反したとき
- (2) この法人の名誉をき損し、設立の趣旨に反し、又は秩序を乱す行為をしたとき

(抛出金品の不返還)

第12条 既に納入した会費及びその他の抛出金品は、これを返還しない。

第3章 役員及び職員

(役員の種類、定数及び選任等)

第13条 この法人に、次の役員を置く。

- (1) 理事 5人以上12人以内
 - (2) 監事 2人又は1人
- 2 理事及び監事は、総会において正会員の中から選任する。
 - 3 理事のうち、過半数は障害者とする。
 - 4 理事のうち、1人を理事長、1人又は2人を副理事長とする。
 - 5 理事長及び副理事長は、理事の互選とする。
 - 6 理事長は、障害者であるものとする。
 - 7 役員の中には、それぞれの役員についてその配偶者若しくは3親等以内の親族が1人を超えて含まれ、又は当該役員並びにその配偶者及び3親等以内の親族が役員の総数の3分の1を超えて含まれることになってはならない。
 - 8 監事は、理事又はこの法人の職員を兼ねることはできない。

(役員職務)

第14条 理事長は、この法人を代表し、業務を総理する。

- 2 副理事長は、理事長を補佐し、理事長に事故があるとき又は理事長が欠けたときは、理事長があらかじめ指名した順序によって、その職務を代行する。
- 3 理事は、理事会を構成し、この法人の業務を執行する。
- 4 監事は、次に掲げる職務を行う。
 - (1) 理事の業務執行の状況を監査すること
 - (2) この法人の財産の状況を監査すること
 - (3) 前2号の規定による監査の結果、この法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実があることを発見した場合には、これを総会又は所轄庁に報告すること
 - (4) 前号の報告をするために必要がある場合には、総会を招集すること
 - (5) 理事の業務執行の状況又はこの法人の財産の状況について、理事に意見を述べること

(役員任期)

第15条 役員任期は2年とする。ただし、補欠役員任期は前任者の残任期間とする。

- 2 役員は、再任されることができる。
- 3 役員は、任期が満了した場合又は辞任した場合も、後任者が就任するまでの事務管理を行わなければならない。

(役員解任)

第16条 役員に、役員としてふさわしくない行為があったとき、又は心身の故障のため職務の執行に堪えないと認められるときは、総会において正会員総数の3分の2以上の同意を得て、その役員を解任することができる。この場合には、その役員に弁明の機会を与えなければならない。

(役員報酬)

第17条 役員には報酬を与えることができる。ただし、役員のうち報酬を受けると者の数が役員総数の3分の1以下でなければならない。

- 2 役員には、その職務を執行するために要した費用を弁償することができる。
- 3 前2項に関し必要な事項は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

(職員)

第18条 この法人の事務を処理するため、この法人に事務局長その他の職員を置くことができる。

- 2 事務局長は、障害者の理事の中から理事長が任免する。
- 3 その他の職員は、理事長が任免する。

第4章 会議

(会議の種類)

第19条 この法人の会議は、総会及び理事会とし、総会は通常総会及び臨時総会の2種とする。

(総会の構成)

第20条 総会は、正会員をもって構成する。

(総会の権能)

第21条 総会は、以下の事項について議決する。

- (1) 定款の変更
- (2) 解散及び合併
- (3) 事業計画及び収支予算並びにその変更
- (4) 事業報告及び収支決算
- (5) 役員を選任又は解任、職務、報酬
- (6) 会費の額
- (7) 解散した場合の残余財産の処分
- (8) その他、理事会が総会に付すべき事項として議決した事項

(総会の開催)

第22条 通常総会は、毎年1回開催する。

2 臨時総会は、次に掲げる事由により開催する。

- (1) 理事会が必要と認めたとき
- (2) 正会員総数の5分の1以上から、会議の目的たる事項を記載した書面により開催の請求があったとき
- (3) 第14条第4項第4号に基づき監事が招集するとき

(総会の招集)

第23条 総会は、前条第2項第3号の場合を除いて、理事長が招集する。

2 理事長は前条第2項第2号の場合には、請求があった日から30日以内に臨時総会を招集しなければならない。

3 総会を招集する場合には、会議の目的たる事項、その内容、日時及び場所を示した書面により、会議の日の少なくとも7日前までに通知しなければならない。

(総会の議長)

第24条 総会の議長は、その総会において出席した正会員のうちから選任する。

(総会の定足数)

第25条 総会は、正会員総数の2分の1以上の出席がなければ開会することができない。

(総会の議決)

第26条 総会の議事は、この定款に別に定めるもののほか、総会に出席した正会員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

2 総会において、第23条第3項の規定によりあらかじめ通知された事項についてのみ議決することができる。

3 議決すべき事項について特別な利害関係を有する正会員は、その事項について表決権を行使することができない。

(総会における書面表決等)

第27条 やむを得ない理由により総会に出席できない正会員は、あらかじめ通知された事項について書面をもって表決し、又は他の正会員を代理人として表決を委任することができる。この場合において、前2条及び次条第1項第3号の規定の適用については、出席したものとみなす。

(総会の議事録)

第28条 総会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 日時及び場所
 - (2) 正会員の現在数
 - (3) 総会に出席した正会員の数（書面表決者及び表決委任者の場合にあってはその旨を付記すること）
 - (4) 審議事項
 - (5) 議事の経過の概要及び議決の結果
 - (6) 議事録署名人の選任に関する事項
- 2 議事録には、議長及び出席した正会員のうちからその会議において選任された議事録署名人2人が記名、押印又は署名しなければならない。

（理事会の構成）

第29条 理事会は理事をもって構成する。

（理事会の権能）

第30条 理事会はこの定款に別に定めるもののほか、次に掲げる事項を議決する。

- (1) 総会の議決した事項の執行に関する事項
- (2) 総会に付議すべき事項
- (3) その他総会の議決を要しない業務の執行に関する事項

（理事会の開催）

第31条 理事会は、次に掲げる場合に開催する。

- (1) 理事長が必要と認めたとき
- (2) 理事総数の3分の1以上から会議の目的を示して開催の請求があったとき

（理事会の招集）

第32条 理事会は、理事長が招集する。

- 2 理事長は、前条第2号の場合には請求があった日から15日以内に理事会を招集しなければならない。
- 3 理事会を招集する場合には、理事会の目的たる事項、その内容、日時及び場所を示した書面により、理事会の日の5日前までに理事に通知しなければならない。

（理事会の議長）

第33条 理事会の議長は、理事長がこれに当たる。

（理事会の定足数）

第34条 理事会は、理事総数の過半数の出席がなければ開会することができない。

(理事会の議決)

第35条 理事会の議事は、理事総数の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(理事会における書面表決)

第36条 やむを得ない理由のため理事会に出席できない理事は、あらかじめ通知された事項について書面をもって表決することができる。この場合において前2条及び次条第1項第3号の規定の適用については、出席したものとみなす。

(理事会の議事録)

第37条 理事会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 日時及び場所
- (2) 理事の現在数
- (3) 理事会に出席した理事の数及び氏名（書面表決者にあつてはその旨を付記すること。）
- (4) 審議事項
- (5) 議事の経過の概要及び議決の結果
- (6) 議事録署名人の選任に関する事項

2 議事録には、議長及び出席した理事のうちからその会議において選任された議事録署名人2人が記名、押印又は署名しなければならない。

第5章 資産及び会計等

(資産の構成)

第38条 この法人の資産は、次に掲げるものをもって構成する。

- (1) 財産目録に記載された資産
- (2) 会費
- (3) 寄付金品
- (4) 事業に伴う収入
- (5) 資産から生じる収入
- (6) その他の収入

(資産の管理)

第39条 この法人の資産は、理事長が管理し、その方法は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

(会計の原則)

第40条 この法人の会計は、特定非営利活動促進法に定めるところに従って、行うものとする。

(会計の種類)

第41条 この法人の会計は、特定非営利活動に係る事業に関する会計のみとする。

(事業年度)

第42条 この法人の事業年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

(事業計画及び予算)

第43条 この法人の事業計画及びこれに伴う収支予算は、理事長が作成し、総会の議決を経なければならない。

- 2 前項の規定にかかわらず、やむを得ない事由により予算が成立しないときは、予算成立までは、前事業年度の予算に準じて収入支出することができる。
- 3 前項の規定による収入及び支出は、新たに成立した予算に基づくものとみなす。
- 4 予算作成後にやむを得ない事由が生じたときは、総会の議決を経て、既定予算の追加又は更正をすることができる。

(事業報告及び決算)

第44条 この法人の事業報告書等の決算に関する書類は、毎事業年度終了後、速やかに、理事長が作成し、監事の監査を受け、総会の議決を経なければならない。

第6章 定款の変更、解散及び合併

(定款の変更)

第45条 この定款を変更しようとするときは、総会において出席した正会員の4分の3以上の議決を経、かつ、特定非営利活動促進法に定める軽微な事項に係る定款の変更の場合を除いて、所轄庁の認証を得なければならない。

(解散)

第46条 この法人は、次に掲げる事由により解散する。

- (1) 総会の決議
 - (2) 目的とする特定非営利活動に係る事業の成功の不能
 - (3) 正会員の欠亡
 - (4) 合併
 - (5) 破産
 - (6) 所轄庁による設立の認証の取消し
- 2 前項第1号の事由により解散する場合は、正会員総数の4分の3以上の承諾

を得なければならない。

3 第1項第2号の事由により解散するときは、所轄庁の認定を得なければならない。

4 解散のときに存する残余財産は、総会において出席した正会員の過半数の議決を経て選定された特定非営利活動法人か、社会福祉法人又は公益法人に譲渡するものとする。

(合併)

第47条 この法人が合併しようとするときは、総会において正会員総数の4分の3以上の議決を経、かつ、所轄庁の認証を得なければならない。

第7章 雑則

(公告の方法)

第48条 この法人の公告は、この法人の掲示場に掲示するとともに、官報に掲載して行う。ただし、法第28条の2第1項に規定する貸借対照表の公告については、この法人の主たる事務所の掲示場に掲示して行う。

(施行細則)

第49条 この定款の施行について必要な事項は、理事会の議決を経て理事長がこれを定める。

附 則

- 1 この定款は、この法人の成立の日から施行する。
- 2 この法人の設立当初の役員は、次の通りとする。

理事長	飯田 力
副理事長	杉浦 英俊
〃	穠山 晃弘
理事	木村 浩章
〃	橋本 佳代子
〃	田沼 恵子
〃	神田 克己
〃	二階堂 一人
〃	藤村 良男
〃	山下 浩志
〃	下重 美奈子
〃	大澤 隆明
監事	長島 利夫
〃	米澤 裕

- 3 この法人の設立当初の役員の任期は、この定款の規定に関わらず、成立の日から平成15年6月30日までとする。
- 4 この法人の設立当初の事業計画及び収支予算は、この定款の規定に関わらず、設立総会で定めるものとする。
- 5 この法人の設立当初の事業年度は、この定款の規定に関わらず、成立の日から平成15年3月31日までとする。
- 6 この法人の設立当初の会費は、この定款の規定に関わらず、次に掲げる額とする。
 - (1) 年会費 正会員 2,000円
 - (2) 年会費 賛助会員一口 1,000円
- 7 この定款は、平成18年12月7日から改訂する。
この定款は、平成24年6月16日から改訂する。
この定款は、平成25年6月16日から改訂する。
この定款は、平成30年6月19日から改訂する。
この定款は、令和8年4月1日から改訂する。